(昭和30年6月15日第三種郵便物認可)

号外

自民党千葉県第8選挙区支部
支部長 **桜田よしたか** 特集号

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100−8910
東京都千代田区永田町 1−11−23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
定価1部 110円(税込み)
＜毎週火曜日発行＞

自由民主党ホームページ URL http://www.jimin.jp/

自民党は新型コロナウイルス対策に万全を尽くします。本号ではポストコロナに向けて、党行政改革推進本部長の桜田よしたかさんと行政改革担当大臣河野たろうさんの対談を特集します。

国民の意見を基に、先駆的な取り組みを推進

桜田 河野先生は令和2年9月に行政改革担当大臣に就任されてから、大きな話題となった行政手続における押印の見直しやパスポートの旧姓併記など矢継ぎ早に対策を行い、大変精力的に活動されています。

河野 行政の縦割りや規制改革に関して国民から広く意見を募るために設けた「縦割り110番」(規制改革・行政改革ホットライン)に実際に寄せられた意見を基に、優先順位をつけて対応に取り組んでいます。大臣直轄チームの取り組みとして9月3日時点で69件の取り組みを実現しました。

桜田 大臣としての公務を全てリモートで実施するなど、政府の進めるデジタル化をリードする先駆的な取り組みも行われています。

河野 国民にテレワークの徹底による出勤者の削減を呼びかける立場として、率先してテレワークを実践しています。私が兼任するワクチン接種に関する関係者との打合せを始め、定例の記者会見も完全オンラインにて実施しています。国会の閉会中審査についてもオンライン答弁を提言し、リモート国会の実現に向けて改革を進めていく覚悟です。

ポストコロナの新しい社会に向けて

桜田 ワクチン接種に国民の注目が集まる中で行革の影は薄くなりがちですが、ポストコロナの新しい社会の在り方の実現には、規制・行政改革の更なる推進が必要不可欠です。

河野 日本が本格的な人口減少社会に突入して担い手の減少が続く中、現在のサービス水準を維持して社会・経済活動を進めるには、生産性の向上が必要不可欠です。環境省の立ち入り検査の際の45種類の身分証を一本化して業務の無駄を省き、全国に20名しかいない魚の医師のオンライン診療を可能にして対応を効率化する等の取り組みはその一例です。また、未来の「空飛ぶクルマ」を実現するための規制改革など、テーマは多岐に渡ります。

桜田 最近の変化のスピードは著しく、最先端の技術動向や社会ニーズの変化に既存の法規制が追い付いていないことが多々あります。改革に携わる我々は、過去の前例にとらわれることなく適切な法規制の在り方に常に注意を払い続ける必要があります。

政府と党でスクラムを組んで

河野 そのためには国民や業界団体からの意見を幅広く吸い上げることが不可欠ですが、政府のリソースには限界があります。より国民に近い立場で活動している政党が、国民の生の声を拾い、政府に届けて頂けることは大変に有難く感じます。

桜田 私が現在本部長を務める自民党の行政改革推進本部では、今年の4月に子供を性犯罪から守るための「日本版DBS」の創設に向けた中間提言を、5月にはデジタル化時代に相応しい「データ利用型社会」の実現に向けた規制改革に関する提言と、若手職員の離職防止に向けた公務員制度改革に関する提言を政府に提出しています。いずれも国民の関心が高く、緊急な対応を要する課題です。

河野 自民党から頂いた貴重な提言は、政府が6月に発表した骨太の方針(経済財政運営と改革の基本方針)に盛り込み、今後の予算編成や政策決定において優先的に実現を図っていく予定です。今後も政府と党でスクラムを組んで、取り組んでいければと思います。

桜田 私も自民党の行政改革の責任者の立場から、河野大臣の最近の著書のタイトルでもある「日本を前に進める」ために、全力を尽くして参る覚悟です。

衆議院議員 千葉8区(柏市〈旧沼南町を除く〉・我孫子市)
桜田よしたか
桜田よしたか事務所 〒277-0814 千葉県柏市正連寺 373-3 電話:04-7132-0881 FAX:04-7132-6456
ホームページ
LINE
党員募集中!
桜田よしたか 検索

自由民主党 行政改革推進本部

プロフィール

- 生年月日：昭和24（1949）年12月20日
- 千葉県立東葛飾高等学校普通科、明治大学商学部卒業。
- 昭和53（1978）年桜田建設創立。柏青年会議所理事長
- 柏市議会議員（2期）、千葉県議会議員（1期）を経て、平成8（1996）年第41回衆議院議員総選挙で初当選（現在、通算7期目）。
- 平成27（2015）年11月、自民党行政改革推進本部長に就任
- 平成28（2016）年8月、自民党教育再生実行本部長に就任
- 平成30（2018）年10月、国務大臣に就任
- 令和2（2020）年9月、自民党組織運動本部長代理に就任
- 令和3年（2021年）7月　自民党行政改革推進本部長就任（2度目）

令和3年 3つの提言

■規制改革等に関するプロジェクト

データ利用型社会の実現に向けて、蓄積されたデータの分野横断的な共有や利活用を推進。

■公務員制度改革等に関するプロジェクト

働き方改革の推進、時代に適した官僚機構改革、公務員制度の信頼確保を柱に、魅力ある公務員制度を確立。

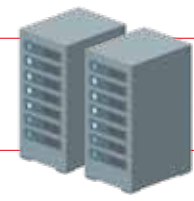
■縦割り行政の打破に関するプロジェクト

子供を性犯罪から守るために『日本版DBS』を創設、子供達が安心して教育を受けることのできる社会を実現。

令和2年 8つの提言

■デジタル規制改革

対面、書面等、形式を限定したルールベースの法規制の改革、オンライン診療、遠隔教育を推進。



■統計改革・EBPM

携帯位置情報等コロナ対応での課題を洗い出し、ビッグデータ・リアルデータの活用を推進。

■大規模感染症流行時の国家ガバナンス見直し

新型コロナウイルス感染症危機に対して、国の組織を一元化し適切な情報公開や検疫体制を抜本的に整備。

■経済構造改革

テレワークなどポストコロナ時代にふさわしい時間・空間に捉われない新しい働き方を実現。

■官民ファンド見直し

本来の民主導をめざし、民間ファンドの育成やプライベート・エクイティー市場の活性化を推進。

■防災体制見直し

災害対応のプロセス標準化、防災人材の裾野の拡大、司令塔機能の強化の3つのポイントにより国の防災体制を強化。

■公務員制度改革

真の国民のための公務員制度を実現するため、能力・実績主義の徹底を更に推進。

■国立大学法人改革

イノベーション創出の中核として、グローバルな処遇制度のもと、世界に開かれ世界を牽引する大学を目指す。

自・公で協力して改革推進

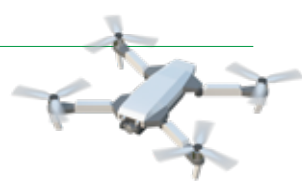
与党と政府でスクラムを組んで改革に全力！

大臣直轄チームの主な取り組み

■地方公共団体における押印見直しマニュアル

地方公共団体からの派遣職員が中心となって、地方公共団体が押印見直しを実施する際に参考となる作業手順、判断基準等を示すマニュアルを作成。

■ドローンに関する規制改革



さまざまな産業分野でのドローンの利活用を拡大するため、一定の条件下で航空法を緩和。各種法令手続の合理化によりドローンが道路、河川、港、国立公園等の上空を単に通過する場合の道交法等に基づく手続きを原則不要に。

■教育現場におけるオンライン教育の活用

オンラインを活用した授業で、同時双方向、オンデマンド動画、デジタル教材等をハイブリッドに活用。学習の遅れの見られる児童生徒には重点的に指導を行う。海外からのオンラインを活用した授業と日本での対面授業の柔軟な組み合わせによる教育を可能に。

■自動運転に関する規制改革

多くの試験自動車を公道で走行できるようにするため、国土交通省が「コネクテッド技術」の活用を前提とした、運転者等の遠隔管理による試験走行制度の見直しに着手。乗合バスなどの無人自動運転移動サービスの提供に向けた制度準備。

■キャッシュレスの推進

特許料等の支払方法の利便性向上、7割を占める予納の入金方法について、特許印紙による入金を廃止し、口座振込等に変更へ。また、特許庁窓口において、特許印紙のほかクレジットカード等の支払いも可能に。

■調査の重複排除

国や都道府県が行う調査の重複を確認し、調査の統廃合等を実施。毎年度実施される介護保険法に基づく介護施設からの現況報告と、介護サービス施設・事業所調査の調査項目が重複している問題などに対応。

プロフィール

- 生年月日：昭和38（1963）年1月10日
- 米国ジョージタウン大学卒業。平成8（1996）年、第41回衆議院議員総選挙で神奈川第15区より初当選（現在8期目）。
- 平成27（2015）年10月　国務大臣、国家公安委員会委員長、行政改革担当、国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣（防災、規制改革、消費者及び食品安全）就任
- 平成29（2017）年8月　外務大臣就任（～2019年9月）
- 平成31（2019）年9月　防衛大臣就任
- 令和2（2020）年9月　国務大臣、行政改革担当、国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣（規制改革・沖縄及び北方対策）就任。令和3年（2021）1月18日より、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当を兼務。

合計69件の改革を実現!!
（令和3年9月3日時点）

内閣行政改革推進本部